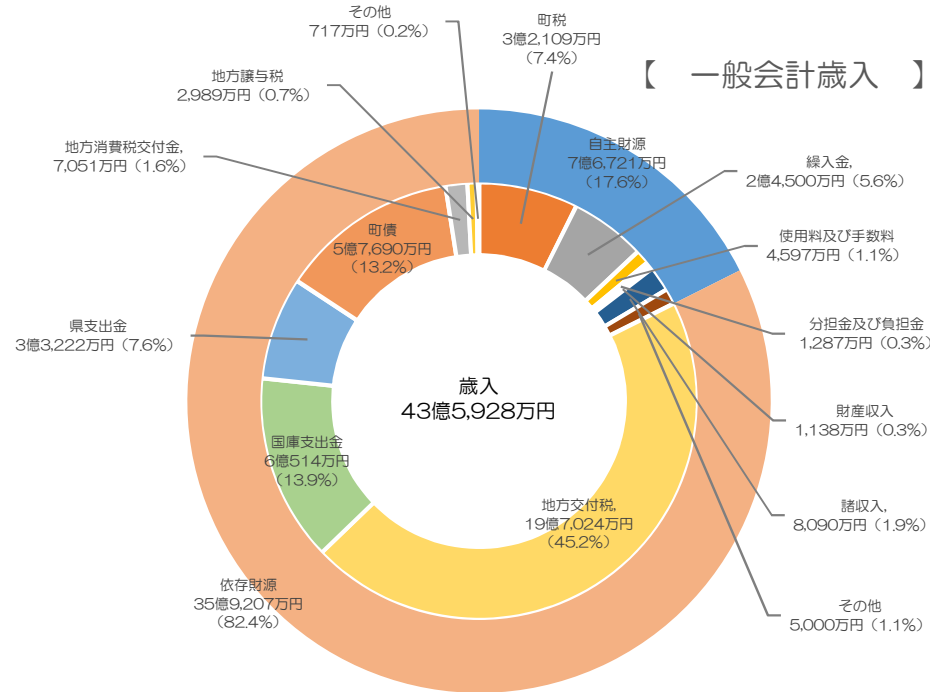
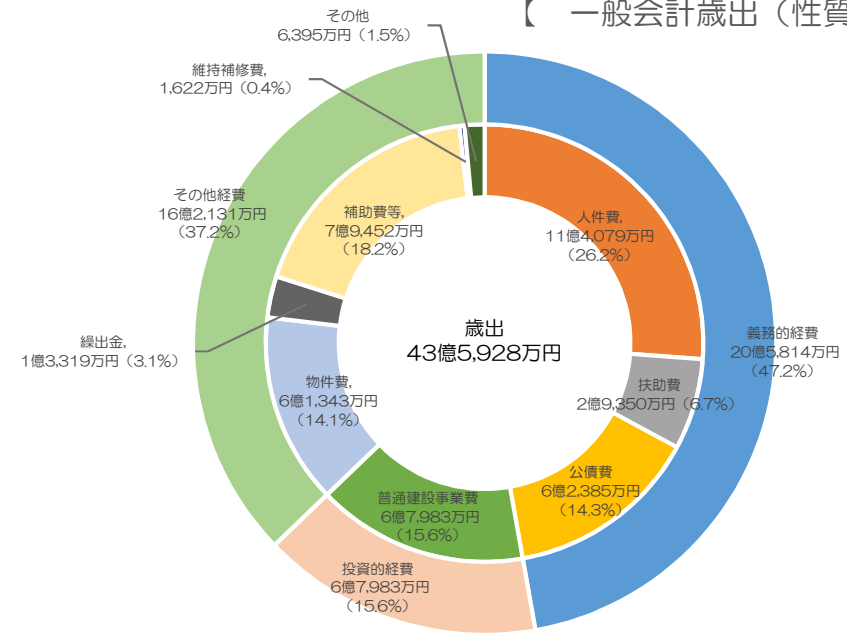


【一般会計歳入】



【一般会計歳出（性質別）】



【一般会計歳出（目的別）】



令和2年は日本中が「新型コロナウイルス感染症」による未曾有の困難に直面した1年でした。本町においても2度のクラスターが発生し、住民生活に甚大な影響が生じました。特に観光関連業や農林水産業をはじめとする分野において深刻な事態が長期化しており、世界的にも感染症の収束と克服に向けた見通しが立たない状況が続いているところです。

町民の皆様には、感染症拡大抑制のための外出や島外移動の自粛、各種行事等の中止や延期など大変多くの要請に対しまして、多大なご理解とご協力をいただき、あらためて感謝申し上げます。このようなコロナ禍における本町の状況を踏まえ、令和3年度では、まずコロナ感染症対策と経済的影響の著しい観光関連業などの振興施策を重点的に取り組んで行かなければならないと考えているところでございます。

令和3年度の町政運営の基本方針は、「コロナ対策」「産業の振興」「福祉施策の充実」「災害に強い町づくり」「人材育成」「人口減少対策」を政策の柱に位置づけ、各種施策事業を積極的に推進してまいります。

重点項目であるコロナ対策については、令和3年2月1日に新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置したところであり、接種体制の構築を早急に進め、速やかに町民への接種ができるよう取り組んでまいります。また、災害時避難所施設におけるコロナ感染症対策用の備品整備や施設改修などを推進してまいります。

観光関連事業については、宿泊施設等のワーケーション環境整備事業などをもとに、長期滞在型の顧客需要の誘致に努めるとともに世界自然遺産登録や沖縄復帰50周年を見据えた沖縄北部地域との交流促進などに取り組んでまいります。

ハード事業としては、昨年度に引き続き、し尿・浄化槽汚泥処理施設整備事業及び叶住宅整備事業を推進してまいります。給食センター整備事業については、令和3年度中に建設検討委員会を設置し、事業の具体化に向けた検討を進める予定としております。

また、児童福祉対策においては、新たに児童発達支援センターを開設し、療育の充実強化に努めるとともに、医療福祉施策においては、将来の在宅訪問看護を見据えた医療・福祉人材の育成支援事業を実施してまいります。

本町を取り巻く現状や今後の将来的展望について見たとき、人口減少による産業や地域機能への影響、高齢者等介護の問題、救急医療や防災の充実、住宅不足、環境問題、航路・航空路の欠航・抜港問題など取り組むべき様々な課題があります。これらの諸課題に適切に対応していくために、重点項目をはじめとする各種の対応策を積極的に講じてまいります。